

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2019年9月20日提出
【発行者名】	カレラアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立花 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル12階
【事務連絡者氏名】	秋永 芳郎
【電話番号】	03-6691-2017
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	中欧株式ファンド
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で~~有価証券報告書~~を提出しましたので、2019年3月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、また、その他の情報について訂正を行なうため本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

原届出書の該当内容は、以下の内容に訂正いたします。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**（５）【申込手数料】****<訂正前>**

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

（略）

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.24%—（税抜3.00%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

消費税率が10%となった場合には、上限3.30%となります。

（略）

（12）【その他】**<訂正前>**

（略）

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<http://www.carrera-am.co.jp/>
- ・電話03-5652-7290（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<訂正後>

（略）

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<https://www.carrera-am.co.jp/>
- ・電話03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

(略)

<訂正後>

(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

(略)

以下の内容に更新・訂正いたします。

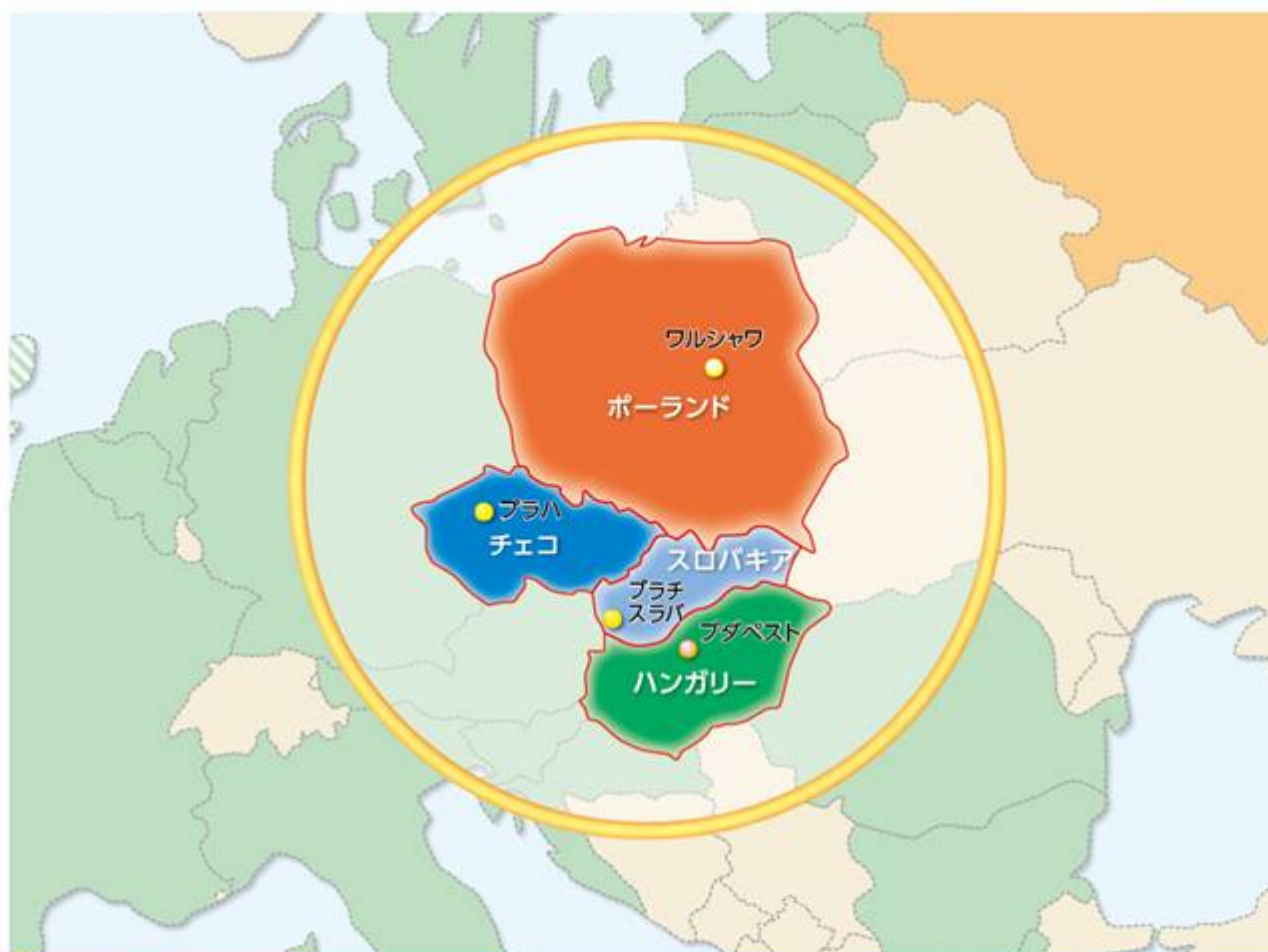
<更新・訂正後>

投資対象

ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアを中心に、それらの周辺諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。

中欧株式投資の狙い

- 1 EU経済圏の拡大を背景とし、高い経済成長が見込まれる中欧諸国株式への投資
- 2 欧州の中央部に位置し、欧州東西のかけはしとなる生産・販売・物流と輸出入の拡大期待
- 3 EU予算を背景とした、経済・産業インフラの整備と拡大期待
- 4 高い教育水準をもとに、技術革新が加速する産業分野に投資
- 5 カトリック教国としての長い歴史が育んだ、安定して開放的な政治・経済基盤の維持期待
- 6 新興国から先進国へ発展する過程のなかで、魅力ある産業・銘柄への分散投資



<中欧4カ国について>

中欧4カ国は、総称して「ヴィシエグラード4カ国 (V4)」と呼ばれています。

1991年2月に発足した協力の枠組みです。1993年1月のチェコスロバキア分離に伴い、4カ国で構成されることになりました。年1回の公式首脳会合の他、議長国が策定する行動計画の下、大統領、首相、外相、専門家レベルで各種会合が定期的開催されており、文化、環境、防衛、教育、観光、エネルギー、IT等、多岐に亘る分野で協力が行われています。また、EU内での協議に際し、利害の一致する部分では、ヴィシエグラード・グループとして共通の立場を形成することもあります。

参考：外務省資料(2017年2月23日現在)

上記は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。

ポーランド共和国



面積	約32.2万km ² (日本の約5分の4)
人口	約3,840万人
首都	ワルシャワ
民族	ポーランド人約97%
宗教	カトリック約88%
GDP	5,860億USD(2018年)
1人当たりGDP	15,430USD(2018年)
通貨	ズロチ(Zł)

出所:外務省(2019年5月23日現在)

特徴

- 中欧4カ国の中で最大の経済規模
- 金融危機時でも、GDPはプラス成長を維持
- ピアニスト・作曲家ショパンを生んだ国

成長ストーリー

《欧州のサクセス・ストーリー》

ポーランドは、中欧最大の経済を有し、EU(欧州連合)の中でも第6位の経済規模を誇ります。人口の約88%がカトリックで、教育に非常に熱心なお国柄です。優秀な人材を活用して、先進国並の高付加価値型産業構造への転換を推進しており、サイバーセキュリティやロボット産業など先端産業の育成・振興をすすめています。GDP成長率は数年間、EUを上回っており、欧州のサクセス・ストーリーと言われています。

ハンガリー



面積	約9.3万km ² (日本の約4分の1)
人口	約980万人
首都	ブダペスト
民族	ハンガリー人約86%、ロマ人約3.2%、ドイツ人約1.9%等
宗教	カトリック約39%、カルヴァン派約12%
GDP	1,523億USD(2017年)
1人当たりGDP	15,531USD(2017年)
通貨	フォリント(HUF)

出所:外務省(2019年7月12日現在)

特徴

- 農業国から工業国へ脱皮
- 欧州大陸物流の一大拠点
- ピアニスト・作曲家リストを生んだ国

成長ストーリー

《インフラ投資で持続的な成長》

ハンガリーは、7カ国と接し、20カ国と1000km以内でアクセス可能な地理的条件を備えます。欧州東西、さらには中東・アフリカへの物流の優位性を活かして、多くの日本企業も進出しています。道路交通・通信網など社会インフラ投資を活発化させ、さらに生産の拠点として工業団地を整備しています。製造業の生産性向上に注力しており、国民所得の持続的拡大が期待されています。

チェコ共和国



面積	約7.9万km ² (日本の約5分の1)
人口	約1,064万人
首都	プラハ
民族	チェコ人69%、スロバキア人14%、その他ウクライナ人、ベトナム人等
宗教	カトリック約10.3%、無信仰約34.3%
GDP	2,421億USD(2018年)
1人当たりGDP	22,850USD(2018年)
通貨	チェコ・コルナ(Kc)

出所:外務省(2019年5月29日現在)

特徴

- 個人所得が急速に増加
- 自動車などの製造業に強み
- 作曲家ドヴォルザークを生んだ国

成長ストーリー

《自動車産業を主軸に工業化を推進》

チェコといえば、古くは共産圏の名車を生んだ工業国として有名です。民主化直後から、日本を含む自動車メーカーが相次いで工場進出し、広く欧州向けに完成車を輸出しています。充実した部品製造ネットワークと低廉な人件費で高い競争力を確保し、市場経済の導入と構造改革で、工業インフラは大きく振興中です。

スロバキア共和国



面積	約4.9万km ² (日本の約7分の1)
人口	約544.3万人
首都	ブラチスラバ
民族	スロバキア人約80.7%、ハンガリー人約8.5%等
宗教	ローマ・カトリック約62%、プロテスタント(ルター派)約6%等
GDP	約959億USD(2017年)
1人当たりGDP	約17,644USD(2017年)
通貨	ユーロ(€)

出所:外務省(2019年1月23日現在)

特徴

- 森林資源に恵まれた豊かな国土
- リゾート施設の建設が盛ん
- 財政規律でユーロ加盟国入り

成長ストーリー

《後発の利を活かした高成長国》

スロバキアは、1993年に他国に遅れて独立しましたが、他国の良い政策や仕組みを率先して国作りに取り入れたことが強みとなりました。世界各国から幅広い分野の企業を誘致して、プロジェクト管理の手法で産業を振興しています。規律ある成長戦略の結果、2009年に通貨ユーロ導入を達成しました。さらに経済拡大が見込まれます。

上記は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。

投資環境



※2019年以降は推計値

出所:IMF2019年4月見通しよりカレラAM作成(2019年7月末現在)



出所:ブルームバーグデータより2008年1月末を100としてカレラAM作成(2019年7月末現在)



株式市場

	ポーランド	ハンガリー	チェコ	スロバキア
株式市場	ワルシャワ証券取引所	ブダペスト証券取引所	プラハ証券取引所	ブラチスラバ証券取引所
主な株価指数	ワルシャワWIG指数	ブダペスト証券指数	プラハPX指数	スロバキア株価指数
時価総額	約1,668億USD	約300億USD	約492億USD	約31億USD
上場企業数	820	45	22	16

出所:国際取引所連合、プラハ証券取引所、ブラチスラバ証券取引所データよりカレラAM作成(2019年6月末現在)

組入銘柄候補(例)

企業名	国名	業種	企業内容
PKOバンク・ポルスキ	ポーランド	銀行	預金をはじめとする多様な銀行業務に従事しています。
PKNオーレン	ポーランド	石油・天然ガス	石油製品の精製および販売に従事しています。
OTP銀行	ハンガリー	銀行	預金業務、為替、ローンなどのサービスを手掛けています。
リヒター・ゲデオ	ハンガリー	医薬品	心臓血管、中枢神経などに関する治療薬を製造しています。
CEZ	チェコ	公益	チェコ国内で石炭火力、水力、原子力の発電所を運営しています。
タトリー・マウンテン・リゾーツ	スロバキア	旅行業・娯楽	スキーなどのスポーツリゾートを保有し運営しています。

※「組入銘柄候補(例)」はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを保証するものではありません。

出所:ブルームバーグよりカレラAM作成(2019年7月末現在)

上記は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラセットマネジメントが保証するものではありません。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（2019年1月末日現在）

(略)

ハ．大株主の状況（2019年1月末日現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（2019年7月末日現在）

(略)

ハ．大株主の状況（2019年7月末日現在）

(略)

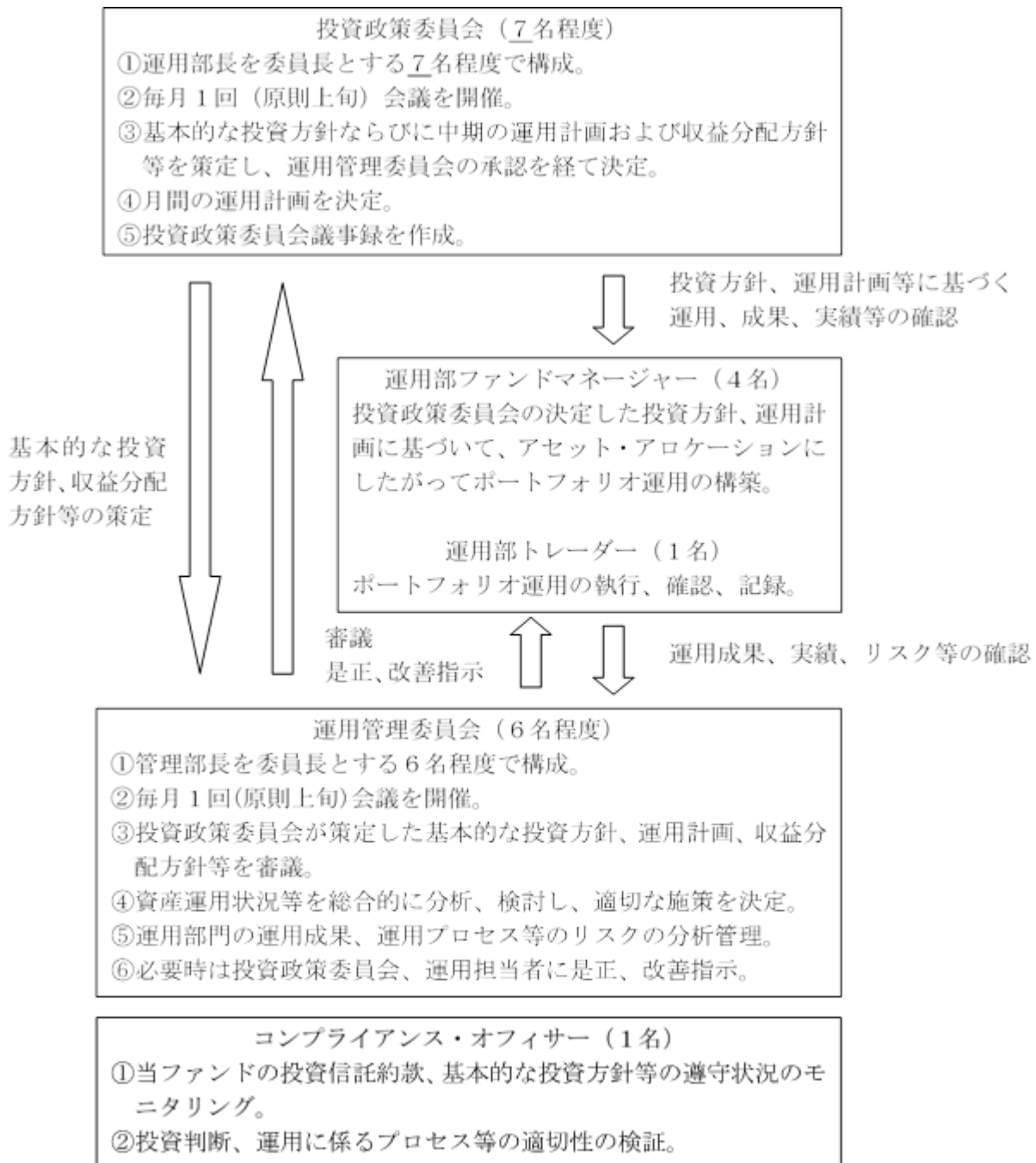
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

運用体制

(略)



内部管理体制

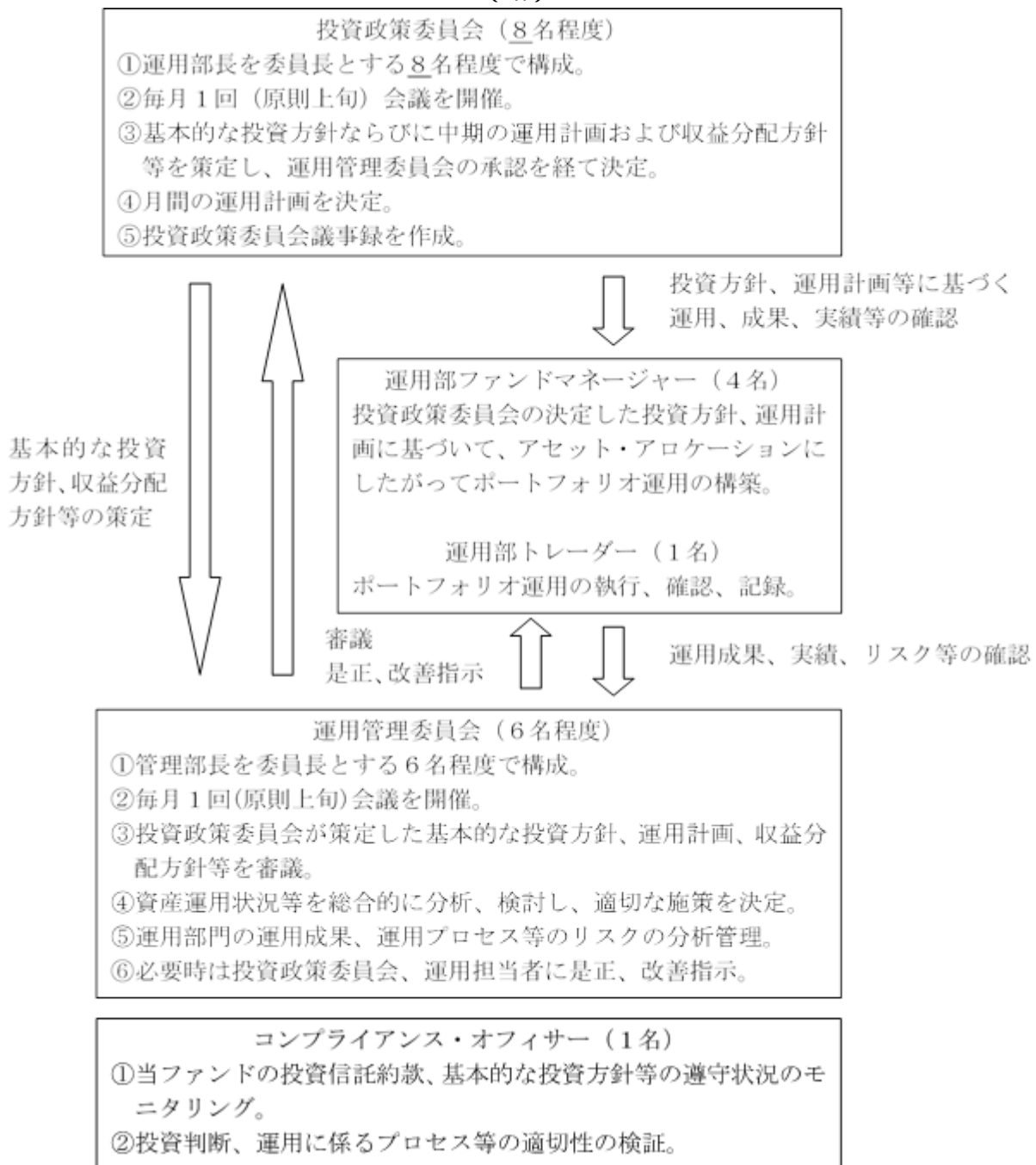
(略)

(注) 運用体制は2019年1月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

運用体制

(略)



内部管理体制

(略)

(注) 運用体制は2019年7月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(3) リスク管理体制

(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は2019年1月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

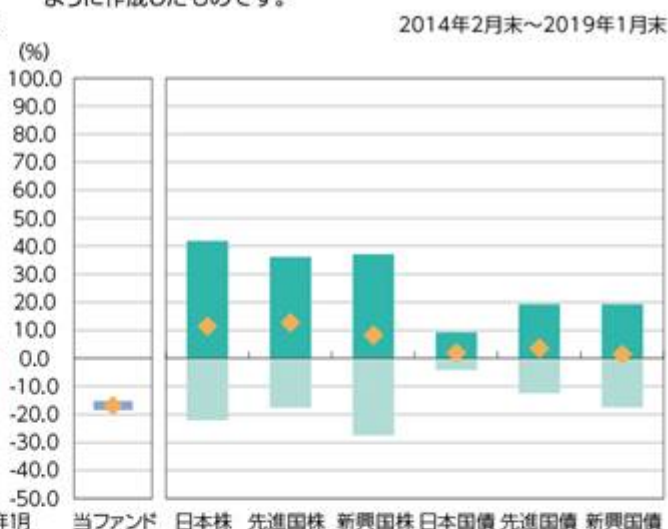
(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

- *ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *年間騰落率は、2018年12月末から2019年1月末までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	△ 16.8	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6
最大値	△ 15.2	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3
最小値	△ 18.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドについては、2018年12月末から2019年1月末までの期間で算出しております。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)
 先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)
 新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)
 日本国債…NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)
 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<訂正後>

（略）

（３）リスク管理体制

（略）

（注）投資リスクに対する管理体制は2019年7月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

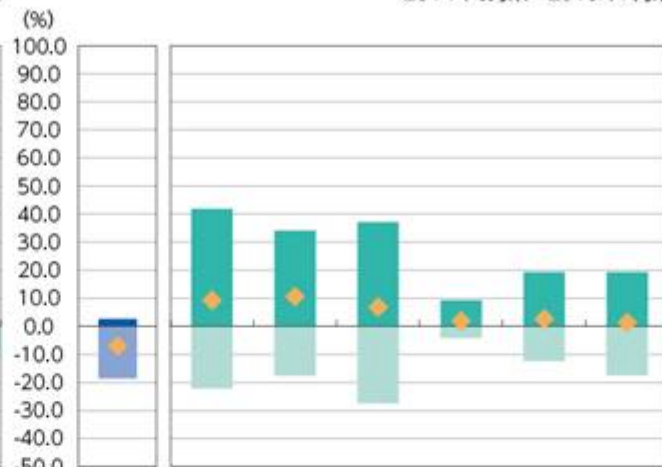
(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2014年8月末～2019年7月末



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	△ 7.0	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7
最大値	2.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3
最小値	△ 18.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3

- *ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *年間騰落率は、2018年12月から2019年7月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドについては、2018年12月末から2019年7月末までの期間で算出しております。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

(略)

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%－（税抜3.00%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

消費税率が10%となった場合には、上限3.30%となります。

(略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.5012%（税抜1.39%）の率を乗じて得た額とします。

・信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	<u>年率0.5832%（税抜0.54%）</u>	資金の運用指図等の対価
販売会社	<u>年率0.8640%（税抜0.80%）</u>	購入後の情報提供等の対価、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
受託会社	<u>年率0.0540%（税抜0.05%）</u>	運用財産の保管及び管理、委託会社からの指図の実行等の対価

(略)

<訂正後>

運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.5012%－（税抜1.39%）の率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%となった場合には、年率1.529%となります。

また、下記内訳の配分も相応分上がります。

・信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	<u>0.54%（税抜）</u>	資金の運用指図等の対価
販売会社	<u>0.80%（税抜）</u>	購入後の情報提供等の対価、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
受託会社	<u>0.05%（税抜）</u>	運用財産の保管及び管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記内訳の配分は、別途消費税相当額がかかります。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<http://www.carrera-am.co.jp/>
- ・電話03-5652-7290（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<訂正後>

（略）

外国税額控除

2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（略）

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<https://www.carrera-am.co.jp/>
- ・電話03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

「中欧株式ファンド」

(令和1年7月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	オーストリア	52,266,664	6.37
	ルクセンブルク	8,774,017	1.06
	イギリス	19,137,467	2.33
	チェコ	113,244,600	13.80
	ハンガリー	100,342,033	12.23
	ポーランド	495,481,690	60.41
	スロバキア	10,248,311	1.24
	小計	799,494,782	97.47
現金・預金・その他資産 (負債控除後)	-	20,685,068	2.52
合計(純資産総額)		820,179,850	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「中欧株式ファンド」

a 投資有価証券明細

(令和1年7月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ポーランド	株式	CD PROJEKT SA	ソフトウェア・サービス	10,500	5,852.24	61,448,561	6,368.12	66,865,270	8.15
ポーランド	株式	DINO POLSKA SA	食品・生活必需品 小売り	13,000	3,794.37	49,326,862	4,070.63	52,918,268	6.45
ハンガリー	株式	OTP BANK PLC	銀行	10,000	4,438.80	44,388,000	4,586.76	45,867,600	5.59
チェコ	株式	KOMERCNI BANKA AS	銀行	10,500	4,248.00	44,604,000	4,243.28	44,554,440	5.43
ハンガリー	株式	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	エネルギー	37,000	1,171.10	43,330,826	1,111.17	41,113,645	5.01
ポーランド	株式	PLAYWAY SA	ソフトウェア・サービス	7,721	4,899.42	37,828,437	5,220.78	40,309,704	4.91
チェコ	株式	CEZ AS	公益事業	14,000	2,574.76	36,046,640	2,463.84	34,493,760	4.21
オーストリア	株式	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	8,000	3,973.82	31,790,561	4,023.50	32,188,064	3.92

ポーランド	株式	MABION SA	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	13,812	2,119.88	29,279,893	2,283.39	31,538,183	3.85
ポーランド	株式	COMARCH SA	ソフト ウェア・ サービス	5,735	5,130.57	29,423,876	4,905.05	28,130,519	3.43
ポーランド	株式	BENEFIT SYSTEMS SA	商業・専 門サービ ス	1,340	18,106.35	24,262,522	18,492.64	24,780,138	3.02
ポーランド	株式	GRUPA LOTOS SA	エネル ギー	10,000	2,387.69	23,876,930	2,442.38	24,423,816	2.98
ポーランド	株式	POLSKI BANK KOMOREK MACIERZY	ヘルスケ ア機器・ サービス	13,326	1,832.34	24,417,896	1,753.41	23,366,048	2.85
ポーランド	株式	11 BIT STUDIOS SA	ソフト ウェア・ サービス	2,000	12,044.45	24,088,916	11,670.66	23,341,320	2.85
ポーランド	株式	STALEXPORT AUTOSTRADY SA	資本財	236,643	94.71	22,414,447	98.10	23,214,962	2.83
ポーランド	株式	GRUPA AZOTY SA	素材	17,938	1,138.87	20,429,158	1,279.82	22,957,519	2.80
ポーランド	株式	CIGAMES	ソフト ウェア・ サービス	828,959	29.03	24,069,405	27.59	22,877,619	2.79
ポーランド	株式	BANK MILLENNIUM SA	銀行	100,000	272.45	27,245,635	222.56	22,256,005	2.71
ポーランド	株式	DOM DEVELOPMENT SA	耐久消費 財・アパ レル	9,772	2,204.45	21,541,963	2,148.07	20,991,018	2.56
オースト リア	株式	CA IMMOBILIEN ANLAGEN AG	不動産	5,000	3,987.15	19,935,754	3,847.78	19,238,912	2.35
イギリス	株式	AVAST PLC	ソフト ウェア・ サービス	42,456	433.77	18,416,228	450.76	19,137,467	2.33
チェコ	株式	MONETA MONEY BANK AS	銀行	50,000	361.08	18,054,000	375.24	18,762,000	2.29
ポーランド	株式	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	保険	15,000	1,253.95	18,809,361	1,178.90	17,683,587	2.16
ポーランド	株式	KGHM POLSKA MIEDZ SA	素材	6,000	2,735.04	16,410,283	2,660.57	15,963,433	1.95
チェコ	株式	O2 CZECH REPUBLIC AS	電気通信 サービス	15,000	1,062.00	15,930,000	1,028.96	15,434,400	1.88
ハンガ リー	株式	RICHTER GEDEON NYRT	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	7,000	1,890.18	13,231,323	1,908.68	13,360,788	1.63
ポーランド	株式	RAINBOW TOURS SA	消費者 サービス	15,260	730.12	11,141,647	724.48	11,055,611	1.35
ポーランド	株式	LIVECHAT SOFTWARE SA	ソフト ウェア・ サービス	11,454	806.26	9,234,975	930.27	10,655,313	1.30
スロバキ ア	株式	VSEOBECNA UVEROVA BANKA AS	銀行	522	19,996.35	10,438,095	19,632.77	10,248,311	1.25
ルクセン ブルク	株式	PFNONWOVENS SA	耐久消費 財・アパ レル	2,589	3,511.67	9,091,739	3,388.95	8,774,017	1.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b 種類別及び業種別投資比率

(令和1年7月31日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式(外国)	エネルギー	7.99
	素材	5.25
	資本財	3.81
	商業・専門サービス	3.02
	耐久消費財・アパレル	3.63
	消費者サービス	1.35
	食品・生活必需品小売り	6.45
	ヘルスケア機器・サービス	2.85
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.47
	銀行	21.20
	保険	2.26
	不動産	2.35
	ソフトウェア・サービス	25.76
	電気通信サービス	1.88
	公益事業	4.21
合計		97.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

令和1年7月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末 または各月末	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末 (平成30年 6月20日)	1,009,066,260	1,009,066,260	0.8727	0.8727
第2特定期間末 (平成30年 12月20日)	912,433,111	912,433,111	0.8484	0.8484
第3特定期間末 (令和1年 6月20日)	851,973,253	851,973,253	0.8774	0.8774
平成30年 7月末日	1,093,867,411	-	0.9529	-
平成30年 8月末日	1,067,979,311	-	0.9331	-
平成30年 9月末日	1,069,528,244	-	0.9354	-
平成30年 10月末日	934,681,852	-	0.8237	-
平成30年 11月末日	947,480,684	-	0.8609	-
平成30年 12月末日	874,366,709	-	0.8170	-
平成31年 1月末日	908,358,713	-	0.8607	-
平成31年 2月末日	911,618,647	-	0.8845	-
平成31年 3月末日	886,034,726	-	0.8922	-
平成31年 4月末日	888,232,110	-	0.9052	-
令和1年 5月末日	839,359,320	-	0.8613	-
令和1年 6月末日	849,819,833	-	0.8820	-
令和1年 7月末日	820,179,850	-	0.8734	-

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間末 (平成29年12月27日～平成30年6月20日)	0.0000
第2特定期間末 (平成30年6月21日～平成30年12月20日)	0.0000
第3特定期間末 (平成30年12月21日～令和1年6月20日)	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1特定期間末 (平成29年12月27日～平成30年6月20日)	12.7
第2特定期間末 (平成30年6月21日～平成30年12月20日)	2.8
第3特定期間末 (平成30年12月21日～令和1年6月20日)	3.4

(注)「収益率」とは、各計算期間ごとに計算期末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た比率をいいます。

収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1 特定期間末 (平成29年12月27日～ 平成30年6月20日)	1,170,460,593	14,153,851	1,156,306,742
第2 特定期間末 (平成30年6月21日～ 平成30年12月20日)	1,273,914	82,143,968	1,075,436,688
第3 特定期間末 (平成30年12月21日～ 令和1年6月20日)	752,467	105,183,604	971,005,551

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

(2019年7月31日現在)

基準価額・純資産の推移、分配の推移

● 基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2017年12月27日)～2019年7月31日



● 基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	8,734円
純資産総額	820百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2019年 6月	0円
2019年 3月	0円
2018年12月	0円
2018年 9月	0円
2018年 6月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

● 資産配分

資産の種類	組入比率
株式	97.48%
現金・その他	2.52%
合計	100.00%

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	CD PROJEKT SA	ソフトウェア・サービス	8.15%
2	DINO POLSKA SA	食品生活必需品小売り	6.45%
3	OTP BANK PLC	銀行	5.59%
4	KOMERCNI BANKA AS	銀行	5.43%
5	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	エネルギー	5.01%
6	PLAYWAY SA	ソフトウェア・サービス	4.91%
7	CEZ AS	公益事業	4.21%
8	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	3.92%
9	MABION SA	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	3.85%
10	COMARCH SA	ソフトウェア・サービス	3.43%

● 組入上位10業種

	業種	組入比率
1	ソフトウェアサービス	25.76%
2	銀行	21.20%
3	エネルギー	7.99%
4	食品生活必需品小売り	6.45%
5	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	5.47%
6	素材	5.25%
7	公益事業	4.21%
8	資本財	3.81%
9	耐久消費財/アパレル	3.63%
10	商業専門サービス	3.02%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

※2017年は設定日(2017年12月27日)から年末までの収益率、2019年は1月1日から7月31日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
※最新の運用状況については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

(略)

一部解約

(略)

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

・ホームページアドレス <http://www.carrera-am.co.jp/>・電話番号 03-5652-7290（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

(略)

<訂正後>

(略)

一部解約

(略)

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

・ホームページアドレス <https://www.carrera-am.co.jp/>・電話番号 03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

(略)

4【受益者の権利等】

<訂正前>

(略)

帳簿閲覧権

(略)

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

・ホームページアドレス：<http://www.carrera-am.co.jp/>・電話03-5652-7290（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<訂正後>

(略)

帳簿閲覧権

(略)

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

・ホームページアドレス：<https://www.carrera-am.co.jp/>・電話03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。ただし、当ファンドの第3特定期間は、平成30年12月21日から令和1年6月20日までといたします。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間（平成30年12月21日から令和1年6月20日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
【中欧株式ファンド】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成30年12月20日現在)	当特定期間 (令和1年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	42,248,186	13,788,856
金銭信託	37,558,569	24,793,215
株式	851,270,574	811,234,350
未収入金	-	283,799
未収配当金	-	6,172,537
流動資産合計	931,077,329	856,272,757
資産合計	931,077,329	856,272,757
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,874,017	882,200
未払受託者報酬	131,261	118,832
未払委託者報酬	3,517,767	3,184,553
その他未払費用	121,173	113,919
流動負債合計	18,644,218	4,299,504
負債合計	18,644,218	4,299,504
純資産の部		
元本等		
元本	1,075,436,688	971,005,551
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	163,003,577	119,032,298
(分配準備積立金)	16,890,278	26,208,422
元本等合計	912,433,111	851,973,253
純資産合計	912,433,111	851,973,253
負債純資産合計	931,077,329	856,272,757

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前特定期間		当特定期間	
	自 至	平成30年6月21日 平成30年12月20日	自 至	平成30年12月21日 令和1年6月20日
営業収益				
受取配当金		8,743,706		15,122,561
有価証券売買等損益		34,906,928		70,864,654
為替差損益		9,237,195		45,785,236
営業収益合計		16,926,027		40,201,979
営業費用				
受託者報酬		273,616		238,419
委託者報酬		7,332,885		6,389,492
その他費用		2,821,918		2,716,063
営業費用合計		10,428,419		9,343,974
営業利益又は営業損失()		27,354,446		30,858,005
経常利益又は経常損失()		27,354,446		30,858,005
当期純利益又は当期純損失()		27,354,446		30,858,005
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		4,684,114		523,365
期首剰余金又は期首欠損金()		147,240,482		163,003,577
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,034,905		13,722,611
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,034,905		13,722,611
剰余金減少額又は欠損金増加額		127,668		85,972
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		127,668		85,972
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		163,003,577		119,032,298

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準および評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 収益および費用の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金又は予想配当金額を計上しております。 (2) 配当株式の計上基準 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる事項	外貨建取引等の処理基準 (1) 「投信信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条並びに第61条に基づいて処理しております。 (2) 当ファンドの計算期間は、平成30年12月21日から令和1年6月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 (平成30年12月20日現在)	当特定期間 (令和1年6月20日現在)
1. 期首元本額	1,156,306,742円	1,075,436,688円
期中追加設定元本額	1,273,914円	752,467円
期中一部解約元本額	82,143,968円	105,183,604円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	163,003,577円	119,032,298円
3. 当該計算期間末日における受益権の総数	1,075,436,688口	971,005,551口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 自 平成30年6月21日 至 平成30年12月20日	当特定期間 自 平成30年12月21日 至 令和1年6月20日
1. その他費用の内訳	1. その他費用の内訳
信託事務費用 2,821,918円	信託事務費用 2,716,063円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
第3期	第5期
平成30年6月21日	平成30年12月21日
平成30年9月20日	平成31年3月20日
A 費用控除後の配当等収益額 7,912,626円	A 費用控除後の配当等収益額 - 円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 - 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 - 円
C 収益調整金額 15,619円	C 収益調整金額 26,494円
D 分配準備積立金額 9,887,454円	D 分配準備積立金額 15,806,289円
E 当ファンドの分配対象収益額 17,815,699円	E 当ファンドの分配対象収益額 15,832,783円
F 当ファンドの期末残存口数 1,143,139,631口	F 当ファンドの期末残存口数 1,002,510,978口
G 10,000口当たり収益分配対象額 155円	G 10,000口当たり収益分配対象額 157円
H 10,000口当たり分配金額 - 円	H 10,000口当たり分配金額 - 円
I 収益分配金金額 - 円	I 収益分配金金額 - 円
第4期	第6期
平成30年9月21日	平成31年3月21日
平成30年12月20日	令和1年6月20日
A 費用控除後の配当等収益額 - 円	A 費用控除後の配当等収益額 10,846,522円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 - 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 - 円
C 収益調整金額 26,694円	C 収益調整金額 38,769円
D 分配準備積立金額 16,890,278円	D 分配準備積立金額 15,361,900円
E 当ファンドの分配対象収益額 16,916,972円	E 当ファンドの分配対象収益額 26,247,191円

F 当ファンドの期末残存口数	1,075,436,688口	F 当ファンドの期末残存口数	971,005,551口
G 10,000口当たり収益分配対象額	157円	G 10,000口当たり収益分配対象額	270円
H 10,000口当たり分配金額	- 円	H 10,000口当たり分配金額	- 円
I 収益分配金金額	- 円	I 収益分配金金額	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前特定期間	当特定期間
	自 平成30年 6月21日 至 平成30年12月20日	自 平成30年12月21日 至 令和1年 6月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて市場リスク、価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係る リスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間	当特定期間
	(平成30年12月20日現在)	(令和1年 6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価 及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券（株式） 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券（株式） 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する 事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前特定期間(自 2018年 6 月21日 至 2018年12月20日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	46,491,750
合計	46,491,750

当特定期間(自 2018年12月21日 至 2019年 6 月20日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	5,263,401
合計	5,263,401

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前特定期間 (平成30年12月20日現在)	当特定期間 (令和1年6月20日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8484円 (8,484円)	0.8774円 (8,774円)

(4)【附属明細表】

有価証券明細表（令和1年6月20日現在）

(ア)株式

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄名	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	ユーロ	ERSTE GROUP BANK AG	8,000	32.79	262,320.00	
		VSEOBECNA UVEROVA BANKA AS	522	165.00	86,130.00	
CA IMMOBILIEN ANLAGEN AG		5,000	32.90	164,500.00		
	計	銘柄数：3 組入時価比率：7.3%	13,522		512,950.00 (62,215,705) 7.7%	
チェコ コルナ		PFNONWOVENS SA	2,789	744.00	2,075,016.00	
		KOMERCNI BANKA AS	12,500	900.00	11,250,000.00	
		MONETA MONEY BANK AS	50,000	76.50	3,825,000.00	
		VIENNA INSURANCE GROUP AG	650	591.00	384,150.00	
		AVAST PLC	32,456	90.00	2,921,040.00	
		O2 CZECH REPUBLIC AS	15,000	225.00	3,375,000.00	
		CEZ AS	14,000	545.50	7,637,000.00	
	計	銘柄数：7 組入時価比率：17.5%	127,395		31,467,206.00 (148,839,884) 18.3%	
ハンガリー フォリント		MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	37,000	3,166.00	117,142,000.00	
		RICHTER GEDEON NYRT	7,000	5,110.00	35,770,000.00	
		OTP BANK PLC	10,000	12,000.00	120,000,000.00	
	計	銘柄数：3 組入時価比率：12.0%	54,000		272,912,000.00 (102,314,708) 12.6%	
ポーランド ズロチ		GRUPA LOTOS SA	10,000	84.70	847,000.00	
		GRUPA AZOTY SA	30,000	40.40	1,212,000.00	
		GRUPA KETY SA	739	332.50	245,717.50	
		BUDIMEX	2,570	128.20	329,474.00	
		STALEXPORT AUTOSTRADY SA	236,643	3.36	795,120.50	
		DOM DEVELOPMENT SA	9,772	78.20	764,170.40	
		RAINBOW TOURS SA	15,260	25.90	395,234.00	
		DINO POLSKA SA	13,000	134.60	1,749,800.00	
		POLSKI BANK KOMOREK MACIERZY	13,326	65.00	866,190.00	
		CELON PHARMA SA	3,330	44.00	146,520.00	
		MABION SA	13,812	75.20	1,038,662.40	
		BANK MILLENNIUM SA	100,000	9.66	966,500.00	
		CD PROJEKT SA	11,000	207.60	2,283,600.00	
		CIGAMES	828,959	1.03	853,827.77	
		COMARCH SA	5,735	182.00	1,043,770.00	
		LIVECHAT SOFTWARE SA	9,454	28.25	267,075.50	
		PLAYWAY SA	7,721	173.80	1,341,909.80	
		PLAY COMMUNICATIONS SA	50,000	35.30	1,765,000.00	
		ENEA SA	70,000	8.22	575,750.00	
	計	銘柄数：19 組入時価比率：58.4%	1,431,321		17,487,321.87 (497,864,053) 61.4%	
	合計		1,626,238		811,234,350 (811,234,350)	

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	株式 3 銘柄	7.3%	7.7%
チェココルナ	株式 7 銘柄	17.5%	18.3%
ハンガリーフォリント	株式 3 銘柄	12.0%	12.6%
ポーランドズロチ	株式19銘柄	58.4%	61.4%

(イ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「中欧株式ファンド」

(2019年7月31日現在)

資産総額	822,992,374 円
負債総額	2,812,524円
純資産総額(-)	820,179,850円
発行済数量	939,029,312口
1口当たり純資産額(/)	0.8734円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金等（2019年7月末日現在）

資本金の額

1億6,240万円

会社が発行する株式総数（発行可能株式総数）

1,000株

発行済株式総数

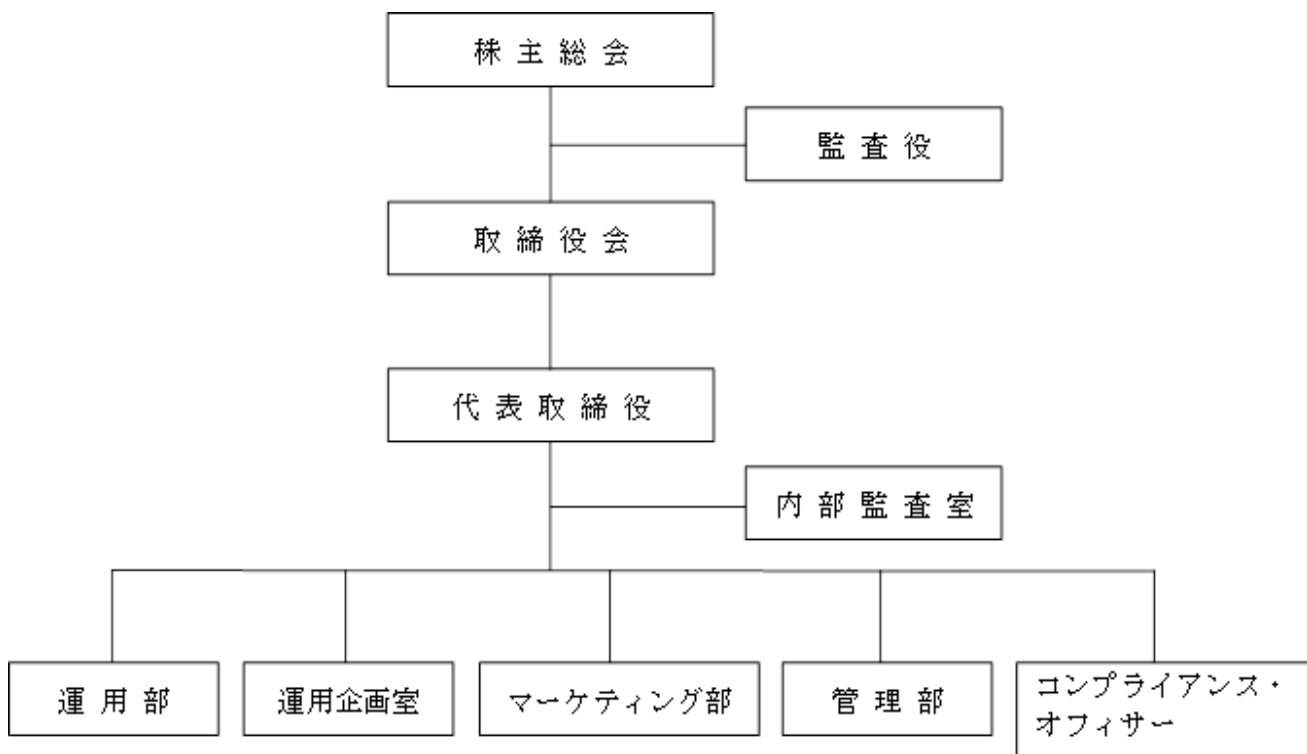
790株（普通株式）

過去5年間における資本金の増減

年月日	増資額	増資後資本金
2014年8月20日	6,240万円	16,240万円

(2) 委託会社の機構

会社の組織図



(注) 上記組織は、2019年7月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

（注）上記組織は、2019年7月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（投資運用業）で、投資信託委託業務（投資信託の運用、管理）を行っております。

2019年7月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	22本	58,351百万円
合計			22本	58,351百万円

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

財務諸表等

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 (平成30年3月31日現在)		第8期 (平成31年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	628,620		657,916
2		立替金	958		-
3		前払費用	118		109
4		未収委託者報酬	109,551		89,821
5		未収入金	23,358		22,944
6		未収投資助言報酬	241		218
		流動資産合計	762,846		771,011
固定資産					
1	1	有形固定資産	1,755		1,299
		(1) 器具備品	1,755	1,299	
		2 無形固定資産	823		443
		(1) ソフトウェア	823	443	
3		投資その他の資産	4,731		3,695
		(1) 繰延税金資産	4,731	3,595	
		(2) 前払年金費用	-	100	
		固定資産合計	7,310		5,437
繰延資産					
1	2	入会金	450		250
		繰延資産合計	450		250
		資産合計	770,609		776,698

区分	注記 番号	第7期 (平成30年3月31日現在)		第8期 (平成31年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金			111,383		100,289
(1) 未払手数料	3	66,146		55,807	
(2) その他未払金		45,237		44,481	
2 未払法人税等			37,501		14,487
3 未払消費税等			6,895		3,300
4 賞与引当金			5,900		5,800
流動負債合計			161,681		123,876
固定負債					
1 退職給付引当金			84		-
固定負債合計			84		-
負債合計			161,765		123,876
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			162,400		162,400
2 資本剰余金			162,400		162,400
(1) 資本準備金		162,400		162,400	
3 利益剰余金			284,043		328,022
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		284,043		328,022	
株主資本合計			608,843		652,822
純資産合計			608,843		652,822
負債及び純資産合計			770,609		776,698

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			1,020,057		919,564
2 投資助言報酬			3,088		2,960
営業収益合計			1,023,146		922,524
営業費用					
1 支払手数料	1		666,223		595,543
2 委託計算費			30,893		33,831
3 広告宣伝費			1,851		1,966
4 調査費			7,463		7,530
5 営業雑経費			13,834		13,257
(1) 通信費		1,355		1,379	
(2) 協会費		1,499		1,520	
(3) 印刷費		10,980		10,357	
営業費用合計			720,267		652,129
一般管理費					
1 給料			89,887		102,168
(1) 役員報酬		12,002		12,001	
(2) 給料・手当		61,170		70,501	
(3) 賞与		5,002		6,169	
(4) 法定福利費		11,711		13,496	
2 旅費交通費			3,745		3,294
3 不動産賃借料			2,995		2,894
4 業務委託費			2,863		2,300
5 賞与引当金繰入			5,900		5,800
6 退職給付引当金繰入			1,625		2,015
7 租税公課			4,845		4,314
8 減価償却費	2		1,331		1,146
9 その他一般管理費			11,409		11,296
一般管理費合計			124,604		135,230
営業利益			178,274		135,165

区分	注記 番号	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益	3				
1 受取利息			0		0
2 雑収入			0		-
3 賞与引当金戻入			537		-
営業外収益合計			538		0
営業外費用					
1 繰延資産償却			283		200
営業外費用合計			283		200
経常利益			178,529		134,965
税引前当期純利益			178,529		134,965
法人税、住民税及び事業税			58,059		41,661
法人税等調整額		- 1,642		1,136	
当期純利益		122,112		92,168	

(3) 【株主資本等変動計算書】

	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金合計		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	206,171	284,043
当事業年度中の変動額		
当期純利益	122,112	92,168
剰余金の配当	44,240	48,190
当事業年度中の変動額合計	77,872	43,978
当期末残高	284,043	328,022

区分	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
利益剰余金合計		
当期首残高	206,171	284,043
当事業年度中の変動額		
当期純利益	122,112	92,168
剰余金の配当	44,240	48,190
当事業年度中の変動額合計	77,872	43,978
当期末残高	284,043	328,022
株主資本合計		
当期首残高	530,971	608,843
当事業年度中の変動額		
当期純利益	122,112	92,168
剰余金の配当	44,240	48,190
当事業年度中の変動額合計	77,872	43,978
当期末残高	608,843	652,822
純資産合計		
当期首残高	530,971	608,843
当事業年度中の変動額		
当期純利益	122,112	92,168
剰余金の配当	44,240	48,190
当事業年度中の変動額合計	77,872	43,978
当期末残高	608,843	652,822

重要な会計方針

1 繰延資産の償却方法	(1) 入会金 繰延資産として計上した一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会への入会金は、資産として繰延べ、5年均等償却しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,648千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,731千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第7期 (平成30年3月31日現在)	第8期 (平成31年3月31日現在)
<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 4,249千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 3,858千円</p> <p>2. 繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 6,106千円 創立費償却累計額 556千円 入会金償却累計額 5,550千円</p> <p>3. 関係会社に対する負債は次の通りであります。 (流動負債)</p> <p>未払手数料 62,219千円</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 5,016千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 4,238千円</p> <p>2. 繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 6,306千円 創立費償却累計額 556千円 入会金償却累計額 5,750千円</p> <p>3. 関係会社に対する負債は次の通りであります。 (流動負債)</p> <p>未払手数料 52,503千円</p>

（損益計算書関係）

第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>支払手数料 610,861千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 1,331千円 有形固定資産減価償却費額 851千円 無形固定資産減価償却費額 480千円</p> <p>3. 繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 283千円 入会金償却額 283千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>支払手数料 544,710千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 1,146千円 有形固定資産減価償却費額 766千円 無形固定資産減価償却費額 380千円</p> <p>3. 繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 200千円 入会金償却額 200千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,240	56,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,190	利益剰余金	61,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,190	61,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	55,300	利益剰余金	70,000	平成31年3月31日	令和元年6月20日

(リース取引関係)

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
コピー複合機一式	804	227	576
合計	804	227	576

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 163千円

1年超 461千円

合計 624千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料 190千円

減価償却費相当額 160千円

支払利息相当額 35千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引
ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を
行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
コピー複合機一式	804	388	415
合計	804	388	415

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 171千円

1年超 289千円

合計 461千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料 190千円

減価償却費相当額 160千円

支払利息相当額 27千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配
方法については、利息法によっております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当期会計期間においては新規の出資による資金調達は行っておりません。また、当期会計期間において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社の営業債権は、契約により決定された委託者報酬等の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

（3）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社の営業債権は、契約により金額が決定されるため、滞留債権が発生することはほとんどなく、営業債権について信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、投資信託財産の為替変動リスクの回避又は効率的運用を図るため、外国為替の売買予約を行うことができるものとし、その取扱いについては、投資信託約款及び社内規程において定めるところによるものといたします。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入れによる資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第7期（平成30年3月31日現在）

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	628,620	628,620	-
(2) 未収委託者報酬	109,551	109,551	-
(3) 未収投資助言報酬	241	241	-
(4) 未収入金	23,358	23,358	-
資産計	761,772	761,772	
(5) 未払金	(111,383)	(111,383)	-
未払手数料	(66,146)	(66,146)	-
その他未払金	(45,237)	(45,237)	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

第8期（平成31年3月31日現在）

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	657,916	657,916	-
(2) 未収委託者報酬	89,821	89,821	-
(3) 未収投資助言報酬	218	218	-
(4) 未収入金	22,944	22,944	-
資産計	770,901	770,901	
(5) 未払金	(100,289)	(100,289)	-
未払手数料	(55,807)	(55,807)	-
その他未払金	(44,481)	(44,481)	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第7期（平成30年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

第8期（平成31年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	単位：千円	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	貯蔵品 584	貯蔵品 579
	賞与引当金 1,820	賞与引当金 1,775
	未払金 184	未払金 200
	未払事業税 2,058	未払事業税 1,013
	退職給付引当金 25	退職給付引当金 -
	一括償却資産 56	一括償却資産 56
	合計 4,731	合計 3,625
	評価性引当額 -	評価性引当額 -
	繰延税金資産合計 4,731	繰延税金資産合計 3,625
	繰延税金負債	繰延税金負債
	前払年金費用 -	前払年金費用 30
	合計 -	合計 30
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 30	
繰延税金資産の純額 4,731	繰延税金資産の純額 3,595	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

（セグメント情報等）

セグメント情報

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	19,316	投資運用業
スイス株式ファンド	17,298	投資運用業
カレラ Jリートファンド	106,829	投資運用業
メキシコ株式ファンド	17,167	投資運用業
オランダ株式ファンド	37,303	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	8,330	投資運用業
ロシア株式ファンド	12,215	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	34,673	投資運用業
イタリア株式ファンド	22,508	投資運用業
フランス株式ファンド	23,525	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	135,060	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド （毎月分配型）	197,190	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	9,167	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド （毎月分配型）	134,368	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド （毎月分配型）	134,932	投資運用業

テキサス州株式ファンド	24,886	投資運用業
カレラワールド債券アクティブファンド	2,759	投資運用業
フィリピン株式ファンド	3,133	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	3,262	投資運用業
オーストラリアリートファンド	62,994	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	9,155	投資運用業
中欧株式ファンド	3,712	投資運用業

セグメント情報

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	18,417	投資運用業
スイス株式ファンド	15,357	投資運用業
カレラ Jリートファンド	119,765	投資運用業
メキシコ株式ファンド	14,088	投資運用業
オランダ株式ファンド	30,536	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	7,734	投資運用業
ロシア株式ファンド	11,956	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	30,552	投資運用業
イタリア株式ファンド	18,230	投資運用業
フランス株式ファンド	21,539	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	112,364	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド (毎月分配型)	147,869	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	7,673	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド (毎月分配型)	111,405	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド (毎月分配型)	133,754	投資運用業
テキサス州株式ファンド	23,984	投資運用業

カレラワールド債券アクティブファンド	2,449	投資運用業
フィリピン株式ファンド	3,136	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	4,352	投資運用業
オーストラリアリートファンド	56,491	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	14,605	投資運用業
中欧株式ファンド	13,295	投資運用業

（関連当事者との取引）

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	610,861	未払手数料	62,219

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	544,710	未払手数料	52,503

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	770,688円16銭	826,357円45銭
1株当たり当期純利益	154,572円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	116,669円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	608,843	652,822
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	608,843	652,822
普通株式の当事業年度末株式数(株)	790	790

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,112	92,168
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,112	92,168
普通株式の当期中平均株式数(株)	790	790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円（2019年7月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金の額 10,000百万円（2019年7月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	同上

2019年9月20日現在

3【資本関係】

<訂正前>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、2019年1月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

<訂正後>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、2019年7月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年8月26日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている中欧株式ファンドの平成30年12月21日から令和元年6月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中欧株式ファンドの令和元年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月6日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。